

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)		令和3年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	42,784,390	47,932,687	実質収支比率	6.0	6.9						
市町村名		射水市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	40,960,565	45,617,480	経常収支比率	88.9	86.7						
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,823,825	2,315,207	(1)	(90.6)	(89.8)						
							近畿	×	実質収支	287,152	523,771	標準財政規模	25,703,382	26,142,361						
								×	実質収支	1,536,673	1,791,436	財政力指数	0.66	0.67						
人口		令和2年国調(人)	90,742 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th>単年度収支</th> <td>-254,763</td> <td>460,784</td> <th>公債費負担比率</th> <td>20.9</td> <td>16.8</td>	産業構造 (5)			中部	○	単年度収支	-254,763	460,784	公債費負担比率	20.9	16.8						
		平成27年国調(人)	92,308 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>16,255</td> <td>15,230</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	16,255	15,230	健全化判断比率								
		増減率 (%)	-1.7 <th>山振</th> <td>×<th>繰上償還金</th><td>1,149,027</td><td>0</td><th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>				山振	× <th>繰上償還金</th> <td>1,149,027</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	1,149,027	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 (7)		令05.01.01(人)	91,450 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>983</td> <th>平成27年国調</th> <td>1,099</td> <th>低開発</th> <td>×<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>0</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	983	平成27年国調	1,099	低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	88,411		第1次	2.1	2.4	指数表選定	○	実質半年度収支	910,519	476,014	実質公債費比率	9.2	8.8					
		令04.01.01(人)	91,780	第2次	14,094	14,449			基準財政収入額	13,884,235	13,309,091	資金不足比率 (4)								
		うち日本人(人)	89,046		30.8	31.4	基準財政需要額	21,457,653	20,875,738											
		増減率 (%)	-0.4	第3次	30,670	30,472	標準税収入額等	17,625,851	16,876,728											
		うち日本人(%)	-0.7		経常経費充当一般財源等	23,806,587	23,659,877													
面積 (km ²)		109.44			67.0		66.2		歳入一般財源等		31,411,087	31,931,946								
人口密度 (人/ km ²)		829																		
世帯数 (世帯)		33,812																		
職員の状況 (8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,137,260	62,846,267									
	市区町村長	1	9,260 <th>一般職員</th> <td>619</td> <td>1,899,092</td> <td>3,068<th>うち公的資金</th><td>33,108,275</td><td>37,485,503</td><th colspan="6"></th></td>		一般職員	619	1,899,092	3,068 <th>うち公的資金</th> <td>33,108,275</td> <td>37,485,503</td> <th colspan="6"></th>	うち公的資金	33,108,275	37,485,503									
	副市区町村長	1	7,540 <th>うち消防職員</th> <td>110</td> <td>333,850</td> <td>3,035<th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th><td>41,754,904</td><td>44,389,997</td><th colspan="6"></th></td>		うち消防職員	110	333,850	3,035 <th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th> <td>41,754,904</td> <td>44,389,997</td> <th colspan="6"></th>	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	41,754,904	44,389,997									
	教育長	1	6,700 <th>うち技能労務職員</th> <td>27</td> <td>80,541</td> <td>2,983<th>債務負担行為額 (支出予定額)</th><td>6,665,951</td><td>8,184,403</td><th colspan="6"></th></td>		うち技能労務職員	27	80,541	2,983 <th>債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td>6,665,951</td> <td>8,184,403</td> <th colspan="6"></th>	債務負担行為額 (支出予定額)	6,665,951	8,184,403									
	議会議長	1	5,150 <th>教育公務員</th> <td>11</td> <td>36,381</td> <td>3,307<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><th colspan="6"></th></td>		教育公務員	11	36,381	3,307 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="6"></th>	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	4,560 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>土地開発基金現在高</th><td>-</td><td>-</td><th colspan="6"></th></td>		臨時職員	-	-	- <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="6"></th>	土地開発基金現在高	-	-									
	議会議員	20	4,270 <th>合計</th> <td>630</td> <td>1,935,473</td> <td>3,072<th>積立金現在高</th><td>4,583,961</td><td>4,567,706</td><th colspan="6"></th></td>		合計	630	1,935,473	3,072 <th>積立金現在高</th> <td>4,583,961</td> <td>4,567,706</td> <th colspan="6"></th>	積立金現在高	4,583,961	4,567,706									
					ラスバイレス指数			96.7	減債基金	1,763,391	1,762,997									
									その他特定目的基金	5,217,313	4,984,510									
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧 項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(3)								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計			(8)	富山県市町村管理組合 (一般会計)	(13)	(公財) 射水市体育協会									
		(3)	後期高齢者医療事業	(6)	下水道事業会計			(9)	富山県市町村総合管理組合 (一般会計)	(14)	射水市土地開発公社	○								
		(4)	介護保険事業	(7)	病院事業会計			(10)	庄川水害予防組合 (一般会計)	(15)	(一財) 射水市公園等管理業務公社									
								(11)	富山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(16)	(公財) 射水市絵本文化振興財団									
								(12)	富山県後期高齢者利用広域連合 (特別会計)	(17)	(公財) 射水市文化振興財団									
										(18)	(公財) とやま国際センター									
										(19)	(公財) 伏木富山港・海王丸財団									
										(20)	万葉線 (株)									
										(21)	(福) 小杉福祉会	○								

(注釈) 1 : 経常収支比率の () 内の数値は、「減収補填債 (特例分) 」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2 : 各会計の一覧は主な会計 (10 会計まで) を記載している。
3 : 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
4 : 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5 : 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6 : 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*) 」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (-) としている) 。
7 : 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
8 : 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分					区分					目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
決算額					収入済額					決算額				
構成比					構成比					構成比				
経常一般財源等					超過課税分					(A)のうち普通建設事業費				
構成比										(A)のうち充当一般財源等				
地方税	15,281,672	35.7	15,281,672	58.2	普通税	15,255,860	99.8	815,260	議会費	272,211	0.7	-	271,849	
地方譲与税	387,847	0.9	387,847	1.5	法定普通税	15,255,860	99.8	815,260	総務費	4,261,296	10.4	129,963	3,476,095	
利子割交付金	6,029	0.0	6,029	0.0	市町村民税	5,865,425	38.4	254,790	民生費	13,658,631	33.3	349,538	6,912,653	
配当割交付金	76,039	0.2	76,039	0.3	個人均等割	176,038	1.2	-	衛生費	3,767,802	9.2	53,342	2,818,516	
株式等譲渡所得割交付金	54,254	0.1	54,254	0.2	所得割	4,654,692	30.5	-	労働費	70,113	0.2	-	5,113	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	338,443	2.2	56,316	農林水産業費	1,030,677	2.5	216,471	702,878	
地方消費税交付金	2,362,203	5.5	2,362,203	9.0	法人税割	696,252	4.6	198,474	商工費	1,222,225	3.0	27,474	711,501	
ゴルフ場利用税交付金	49,606	0.1	49,606	0.2	固定資産税	8,445,461	55.3	560,470	土木費	4,799,397	11.7	967,894	3,957,165	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,395,813	54.9	560,470	消防費	1,194,800	2.9	151,021	1,088,768	
自動車取得税交付金	712	0.0	712	0.0	軽自動車税	331,819	2.2	-	教育費	4,072,184	9.9	1,177,010	3,081,053	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	613,155	4.0	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	33,624	0.1	33,624	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	6,611,229	16.1	-	6,561,671	
法人事業税交付金	236,484	0.6	236,484	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	110,698	0.3	110,698	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	101,842	0.2	101,842	0.4	目的税	25,812	0.2	-	歳出合計	40,960,565	100.0	3,072,713	29,587,262	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,856	0.0	8,856	0.0	法定目的税	25,812	0.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方交付税	9,032,309	21.1	7,573,418	28.8	入湯税	25,812	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	7,573,418	17.7	7,573,418	28.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	19,904,304	48.6	14,065,713	12,764,348	47.7
特別交付税	1,458,891	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,451,933	13.3	5,103,733	5,026,136	18.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,442,628	8.4	3,094,428	-	-
(一般財源計)	27,631,477	64.6	26,172,586	99.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,848,647	19.2	2,407,814	2,333,815	8.7
交通安全対策特別交付金	13,708	0.0	13,708	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	6,603,724	16.1	6,554,166	5,404,397	20.2
分担金・負担金	115,667	0.3	-	-	合計	15,281,672	100.0	815,260	元利償還金	6,603,676	16.1	6,554,118	5,404,349	20.2
使用料	388,772	0.9	48,280	0.2	区分				内 うち元金	6,336,107	15.5	6,286,549	5,137,522	19.2
手数料	307,552	0.7	32	0.0	令和4年度		令和3年度		訳 うち利子	267,569	0.7	267,569	266,827	1.0
国庫支出金	6,200,460	14.5	-	-	徴収率	99.5	97.9	99.6	一時借入金利子	48	0.0	48	48	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	現・計	99.4	97.5	99.5	その他の経費	17,983,548	43.9	14,319,845	11,042,239	41.2
都道府県支出金	2,607,803	6.1	-	-	(%)	99.6	97.9	99.6	物件費	6,536,240	16.0	5,016,418	4,359,587	16.3
財産収入	87,446	0.2	10,455	0.0	市町村民税	-	-	-	維持補修費	1,006,650	2.5	901,449	445,421	1.7
寄附金	381,006	0.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	補助費等	5,353,382	13.1	4,697,166	3,497,007	13.1
繰入金	206,353	0.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		うち一部事務組合負担金	25,411	0.1	25,411	25,212	0.1
繰越金	2,315,207	5.4	-	-	合計	6,499,405	実質収支	54,889	繰出金	3,336,799	8.1	2,787,257	2,736,827	10.2
諸収入	901,839	2.1	22,845	0.1	下水道	2,226,941	再差引収支	3,045	種立金	455,805	1.1	131,545	-	-
地方債	1,627,100	3.8	-	-	病院	922,387	加入収支数(世帯)	9,899	投資・出資金・貸付金	1,294,672	3.2	786,010	3,397	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	13,278	被保険者数(人)	14,733	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	504,100	1.2	-	-	工業用水道	-	被保険者	96	投資的経費計	3,072,713	7.5	1,201,704	-	-
歳入合計	42,784,390	100.0	26,267,906	100.0	国民健康保険	521,132	1人当り	-	うち人件費	65,940	0.2	65,940	-	-
					その他	2,815,667	保険料(料)収入額	378	普通建設事業費	3,072,713	7.5	1,201,704	-	-
							保険給付費		うち補助	1,414,591	3.5	178,430	-	-
									うち単独	1,433,315	3.5	919,667	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	40,960,565	100.0	29,587,262	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	42,784	40,961	1,824	1,537	381	58,137	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				1,537			

実質赤字額

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業	7,818	7,763	55	55	608	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業	2,465	2,462	3	3	1,374	-	-	-	
3 介護保険事業	9,491	9,378	112	112	1,447	-	-	-	
4 水道事業会計	2,003	1,691	312	1,365	13	77,900	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,960	3,518	442	783	2,227	22,262	16,652	-	法適用企業
6 病院事業会計	3,884	3,849	35	169	922	4,928	2,656	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,488					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富山県市町村管理組合(一般会計)	252	196	56	56	-	-	-	
2 富山県市町村総合管理組合(一般会計)	5,926	5,695	231	231	-	-	-	
3 庄川水害予防組合(一般会計)	4	0	4	4	-	-	-	
4 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	158	156	2	2	-	-	-	
5 富山県後期高齢者利用広域連合(特別会計)	167,997	167,997	0	0	1,059	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				293				

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		5,133,462	5,402,414	5,454,649	26.7
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,901,680	1,958,123	1,957,266	9.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	80,705	66,307	52,783	0.3
	一時借入金の利息	63	-	-	-
合計		7,115,910	7,426,844	7,464,698	
(A)					
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	15	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	80,690	66,307	52,783	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財産の額	(B)	39,641	41,346	49,558	
標準財政規模	(C)	25,312,300	26,142,361	25,703,382	
算入公債費等の額	(D)	5,435,167	5,465,816	5,307,436	
	(C) - (D)	19,877,133	20,676,545	20,395,946	
実質公債費比率	(単年度)	8.3	9.3	10.3	
((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) × 100	(3ヵ年平均)	8.8	8.8	9.2	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)																			
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比									
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	63,822,772	62,846,267	58,137,260	285.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-									
	債務負担行為に基づく支出予定額	264,464	198,705	146,265	0.7	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-									
	公営企業債等繰入見込額	19,556,341	18,246,214	16,869,252	82.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-									
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-									
	退職手当負担見込額	4,100,776	4,033,960	4,011,076	19.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-									
	設立法人等の負債額等負担見込額	5,016	3,767	262	0.0	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-									
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	264,464	198,705	146,265	0.7									
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									
	合計	(E)	87,749,369	85,328,913	79,164,115		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								
充当可能財源等	充当可能基金	8,638,398	9,609,063	9,946,772	48.8	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	16,063,126	15,002,333	13,891,672	68.1								
	充当可能特定繰入	173,158	163,533	191,716	0.9		病院事業会計	3,469,729	3,228,296	2,962,000	14.5								
	基準財政需要額算入見込額	61,272,241	59,265,548	55,351,471	271.4		水道事業会計	23,486	15,585	15,580	0.1								
	合計	(F)	70,083,797	69,038,144	65,489,959			その他の会計	-	-	-	-							
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D)×100		88.8	78.7	67.0															
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和4年度</td><td>早期健全化比率</td><td>財政再生比率</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.04</td><td>20.00</td></tr></table>						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化比率	財政再生比率	実質赤字比率	-	12.04	20.00	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化比率	財政再生比率										
						実質赤字比率	-	12.04	20.00										
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-									
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-									
その他第三セクター等に係る将来負担額	5,016	3,767	262	0.0															

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(公財)射水市体育協会	▲ 1	102	66	33	-	-	-	-	
2	○ 射水市土地開発公社	4	1,023	8	-	-	2,127	-	-	
3	(一財)射水市公園等管理業務公社	1	31	5	2	-	-	-	-	
4	(公財)射水市絵本文化振興財団	0	88	77	-	-	-	-	-	
5	(公財)射水市文化振興財団	▲ 5	91	46	42	-	-	-	-	
6	(公財)とやま国際センター	▲ 2	814	14	-	-	-	-	-	
7	(公財)伏木富山港・海王丸財団	1	806	5	49	-	-	-	-	
8	万葉線(株)	▲ 200	430	150	134	53	-	-	-	
9	○ (福)小杉福祉会	▲ 80	2,990	-	233	-	-	3	0	
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			371	493	53	2,127	3	0	

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

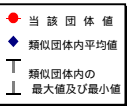
地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

富山県射水市

人 口	91,450	人(R5.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	88,411	人(R5.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	109.44	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	9.2	%
歳 入 総 額	42,784,390	千円	将 来 負 担 比 率	67.0	%
歳 出 総 額	40,960,565	千円	市 町 村 類 型	H30	- 3 R01 - 3 R02 - 3
実 質 収 支	1,536,673	千円	(年 度 毎)	R03	- 3 R04 - 3
標準財政規模	25,703,382	千円			
地方債現在高	58,137,260	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
'定員管理の状況'の'人口1,000人当たり職員数'の算出に用いる職員数及び'給与水準(国との比較)'の'ラスパイレース指数'については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 66/108

全国平均 0.49

富山県平均 0.55

財政力指数の分析圖

財政力指数は類似団体平均を下回りながら、横ばい傾向で推移している。
市税の徴収強化や公共施設の使用料等の改定による歳入確保、公共施設等総合管理計画の着実な推進を図るための個別施設計画による公共施設の再編・長寿命化、必要性や効果を十分に検証した投資的経費の執行など、徹底した行財政改革を推進し、健全な財政運営を推進する。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.0%]

類似団体内順位 96/108

全国平均 8.8

富山県平均 68.2

将来負担比率の分析圖

市町村合併以降、合併特例事業債などの交付税措置率が高い地方債を活用してきたものの、学校施設の耐震化・大規模改造事業等の大型事業を推進してきたことにより、類似団体と比較して市債残高が大きいことから、将来負担比率は大きくなっている。
しかし、合併特例事業債の発行終了とともに大型事業がひと段落ついたことで市債残高が減少に転じたため、大幅に改善した。
引き続き、市債の繰上償還や交付税措置率の高い有利な起債の活用等により、将来負担が少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 90/108

全国平均 5.5

富山県平均 9.7

実質公債費比率の分析圖

市町村合併以降推進してきた学校施設の耐震化・大規模改造事業等の大型事業に係る市債の償還により、実質公債費比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、市債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率が極めて高いものに限られていたことから、指標は大幅に改善してきた。
しかし、合併特例事業債の発行が終了し、合併特例事業債と比べ交付税措置率が低い市債の償還が増えてきたことで上昇に転じた。
今後もしばらくは、率の上昇が見込まれるため、新規起債の抑制を図るとともに、引き続き、計画的な繰上償還を実施し、実質公債費比率の上昇抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.9%]

類似団体内順位 21/108

全国平均 92.2

富山県平均 88.7

経常収支比率の分析圖

歳出における公債費等の増加により、経常収支比率は前年度と比較して増となっており、類似団体平均は下回っているものの県平均を上回っている。
今後、扶助費や公債費など義務的経費が高い水準で推移していくことが想定されること、人口減少等により経常一般財源の確保がより一層厳しくなることから、事業の見直し、指定管理者制度の積極的な導入を進めるとともに、公共施設個別施設計画による施設のトータルコストの抑制に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.89人]

類似団体内順位 71/108

全国平均 8.25

富山県平均 7.62

人口1,000人当たり職員数の分析圖

定員適正化計画に基づき、組織機構のスリム化・効率化や保育園の民営化推進等により、職員数の適正化に取り組んできた結果、類似団体の平均を上回っているものの、全国平均及び富山県平均を下回っている。
今後も定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、事業の見直しによる効率化や民間活力の活用等、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,490円]

類似団体内順位 72/108

全国平均 160,081

富山県平均 140,435

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費については、再任用制度等により引き続き増加傾向にあるが、物件費については、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費の減に伴い、全体としては減となった。
今後は、物価高騰による物件費の上昇も想定されることから、引き続き、職員数の適正化、事業の見直し等を進めるとともに、公共施設等総合管理計画を踏まえ類似公共施設の再編、施設機能の複合化を進め効果的・効率的な施設管理を行い、関係経費の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.7]

類似団体内順位 24/108

全国市平均 98.7

全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析圖

全国市平均及び類似団体平均を下回っているのは、これまで職務・職責に応じた適切な給与支給、職員数の適正化、人件費の縮減に努めたことによるものである。
今後とも、職務・職責や人事評価に応じた給与制度の適正な運用に努める。

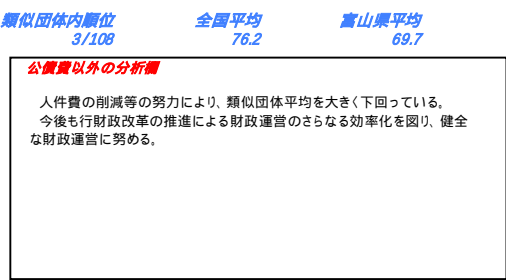
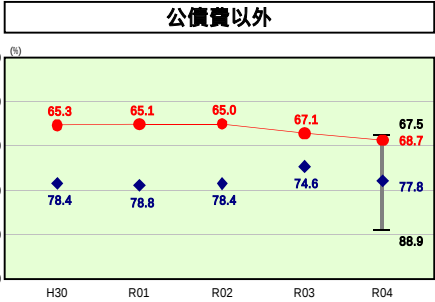
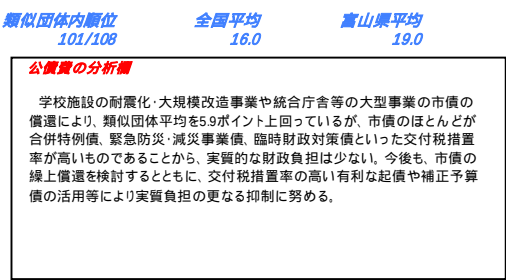
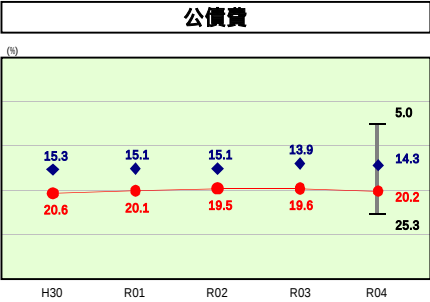
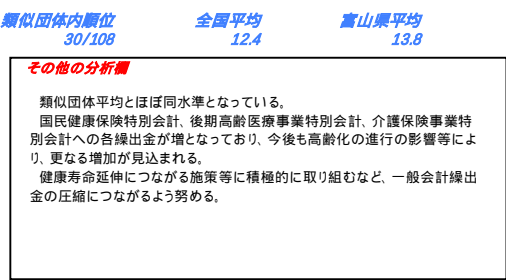
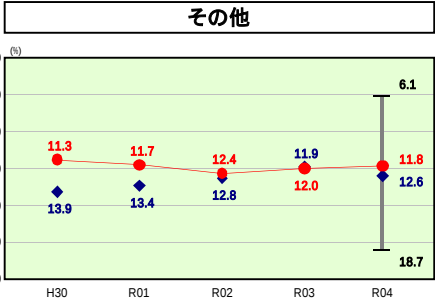
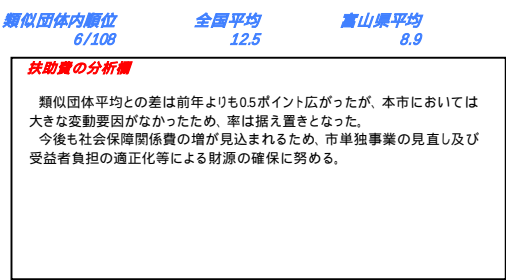
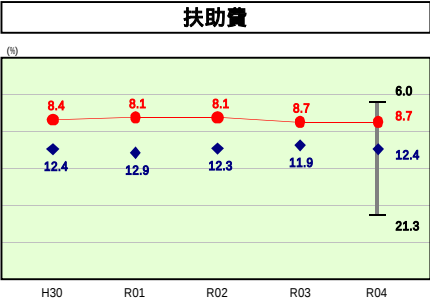
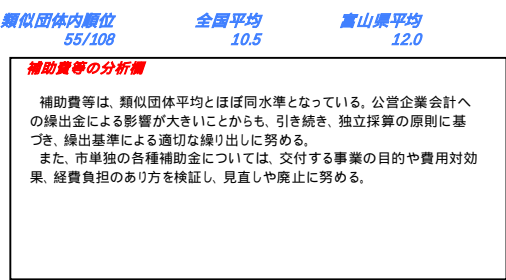
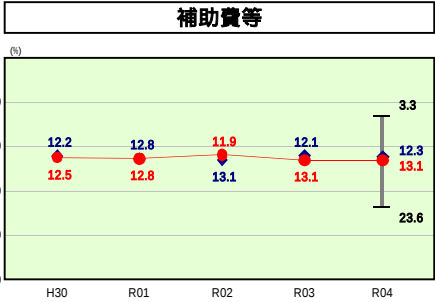
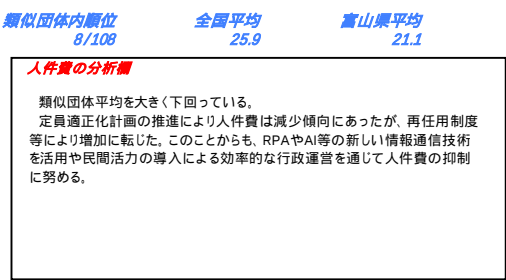
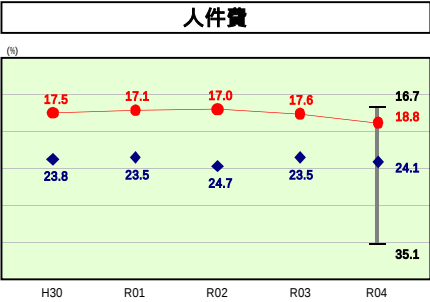
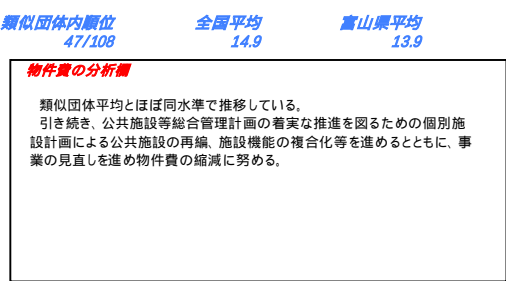
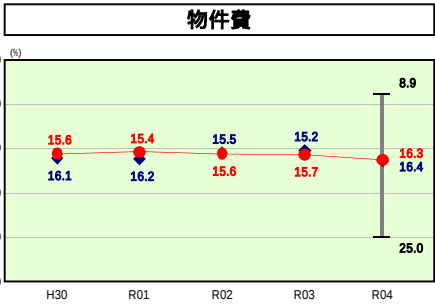
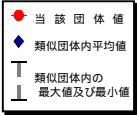
(4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	91,450	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,411	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.44	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	42,784,390	千円	将来負担比率	67.0	%
歳出総額	40,960,565	千円	市町村類型	H30 - 3 R01 - 3 R02 - 3	
実質収支	1,536,673	千円	(年度毎)	R03 - 3 R04 - 3	
標準財政規模	25,703,382	千円			
地方債現在高	58,137,260	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

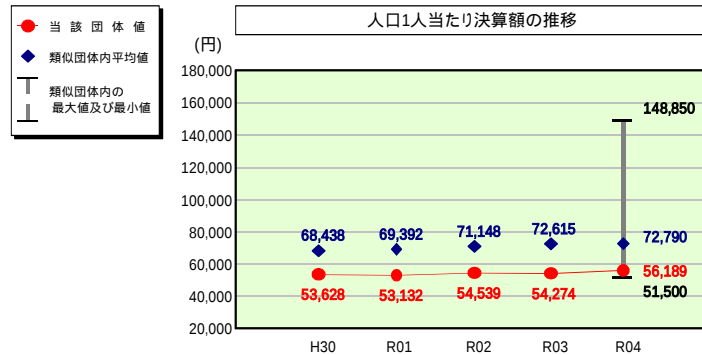


(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

富山県射水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

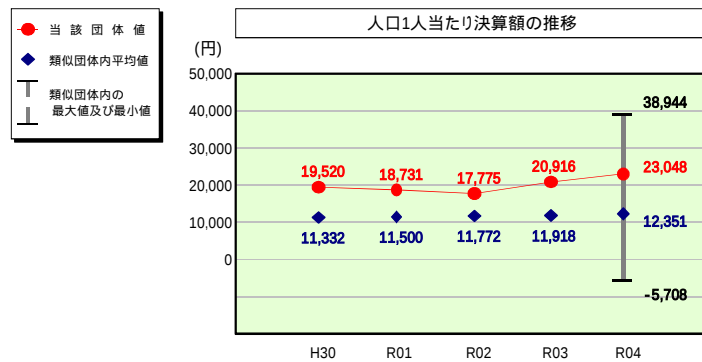
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,451,933	59,617	65,316	▲ 8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	16,452	180	6,075	▲ 97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,232	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,791	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	65,940	721	1,364	▲ 47.1
▲退職金	▲ 395,859	▲ 4,329	▲ 4,006	8.1
合計	5,138,466	56,189	72,790	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	6.54	0.35
ラスパイレス指数	96.7	98.3	▲ 1.6

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

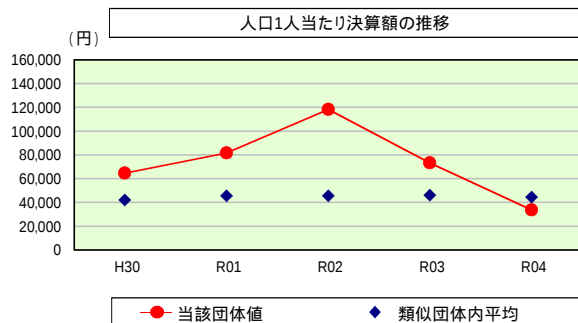


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,454,649	59,646	35,011	70.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,957,266	21,403	8,351	156.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,645	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,783	577	1,050	▲ 45.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 49,558	▲ 542	▲ 5,851	▲ 90.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,307,436	▲ 58,036	▲ 27,858	108.3
合計	2,107,704	23,048	12,351	86.6

令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

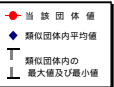
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	6,003,721	64,498	20.1	41,934	▲ 12.3	32.4
うち単独分	3,892,155	41,813	50.2	23,352	▲ 9.7	59.9
R01	7,582,610	81,636	26.6	45,588	▲ 8.7	17.9
うち単独分	3,816,279	41,087	▲ 1.7	24,150	3.4	▲ 5.1
R02	10,911,999	118,186	44.8	45,483	▲ 0.2	45.0
うち単独分	6,725,825	72,846	77.3	24,241	0.4	76.9
R03	6,721,109	73,231	▲ 38.0	45,945	1.0	▲ 39.0
うち単独分	2,592,295	28,245	▲ 61.2	25,180	3.9	▲ 65.1
R04	3,072,713	33,600	▲ 54.1	44,475	▲ 3.2	▲ 50.9
うち単独分	1,433,315	15,673	▲ 44.5	24,780	▲ 1.6	▲ 42.9
過去5年間平均	6,858,430	74,230	▲ 0.1	44,685	▲ 1.2	1.1
うち単独分	3,691,974	39,933	4.0	24,341	▲ 0.7	4.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

富山県射水市

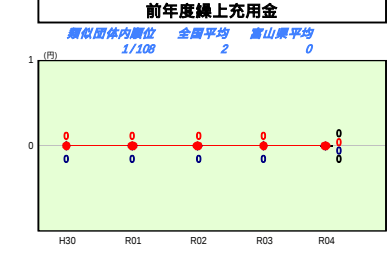
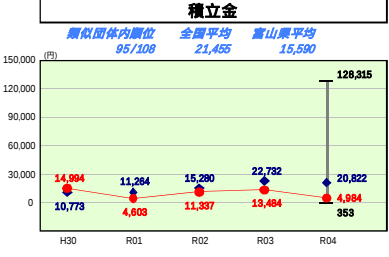
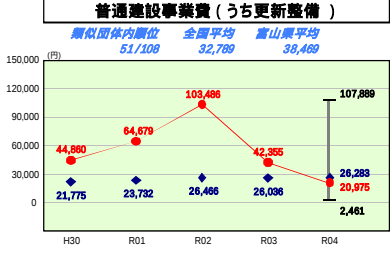
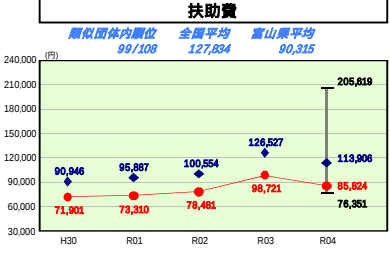
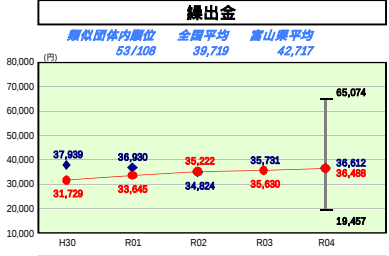
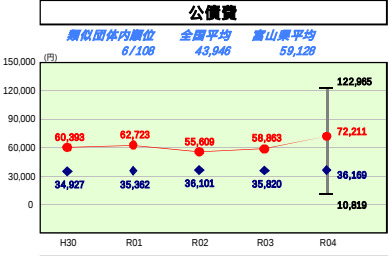
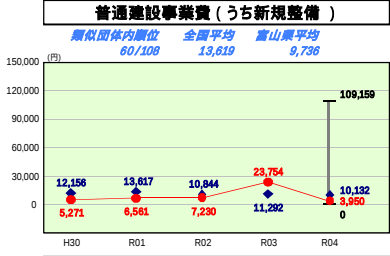
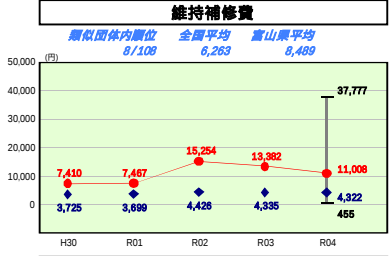
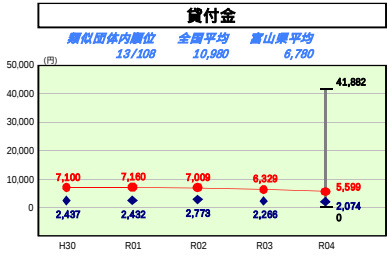
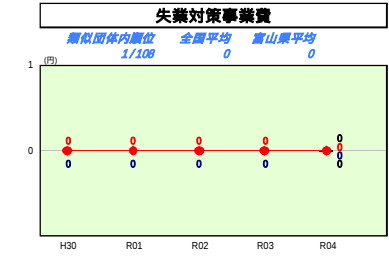
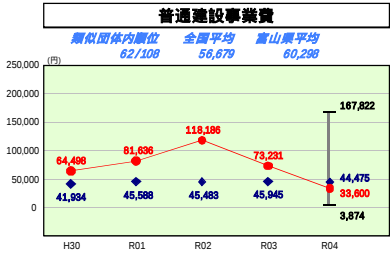
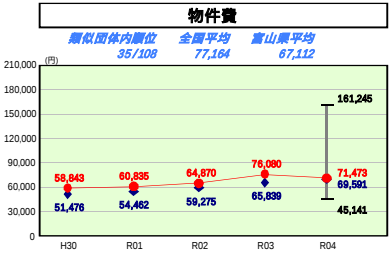
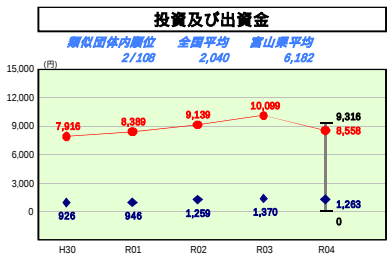
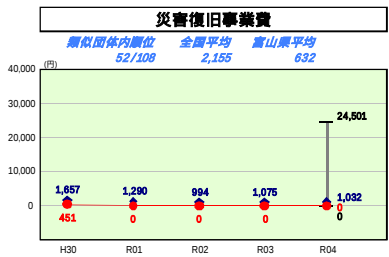
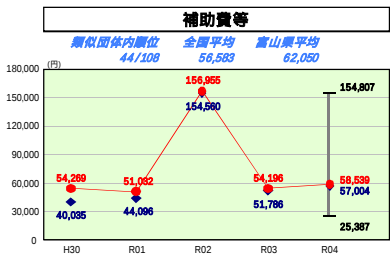
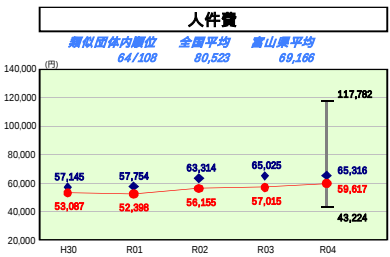
人口	91,450人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,411人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.44km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	42,784,390千円	将来負担比率	67.0	%
歳出総額	40,960,565千円	市町村間差	H30 - 3 R01 - 3 R02 - 3	
実収支	1,536,678千円	(年度毎)	R03 - 3 R04 - 3	
標準財政規模	25,703,362千円			
地方債現在高	58,137,280千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり447,901円となっている。主な構成項目の一つである人件費は、住民一人当たり59,617円となっており、再任用制度、会計年度任用職員職員制度に伴い前年度と比較して増加となっている。

扶助費は住民一人当たり95,824円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。前年度からの減は、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業終了による影響が大きく、傾向としては、今後も社会保障関係費の増による増加が見込まれる。

物件費は住民一人当たり71,473円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、類似団体の維持管理費に比べて、公共施設の維持管理費に比べて、施設の統廃合等により維持管理費を削減していく。

普通建設事業費は住民一人当たり33,600円となっている。これまでは、小中学校の長寿命化事業をはじめ、フラッグセンター整備事業などの大型事業により、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっていたが、大型事業がひと段落したため、類似団体内平均等を下回った。

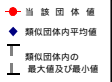
公債費は住民一人当たり72,211円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが非常に高い状況となっている。これは、統合庁舎整備等の大型整備事業の影響が大きい。近年の借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものを活用していることから、実質的な財政負担は少ない。また、前年度と比較し、大きく増加した要因は、繰上償還を実施したことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

富山県射水市

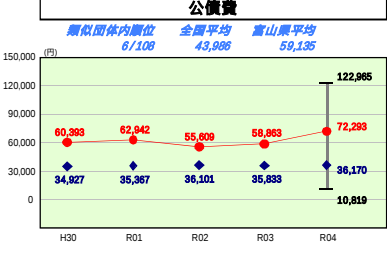
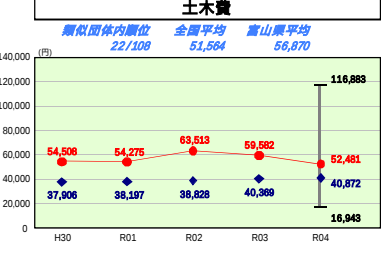
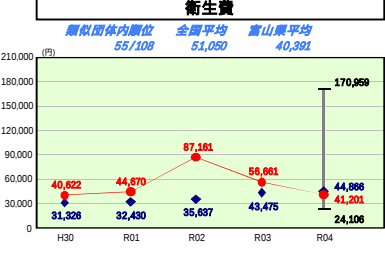
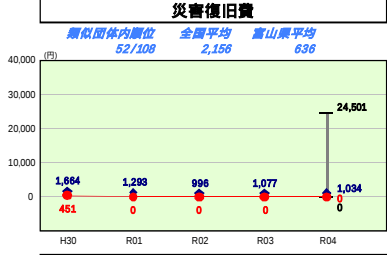
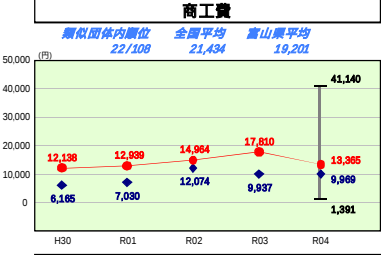
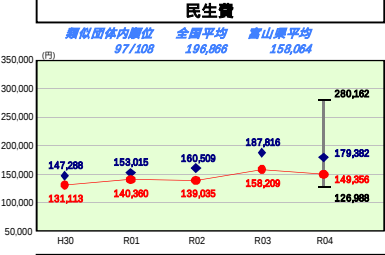
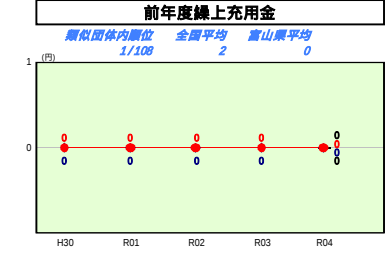
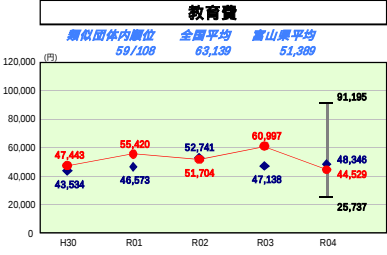
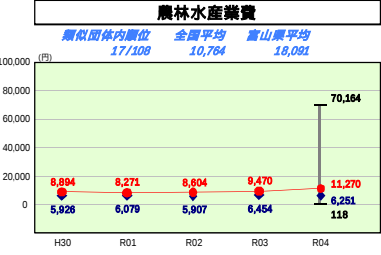
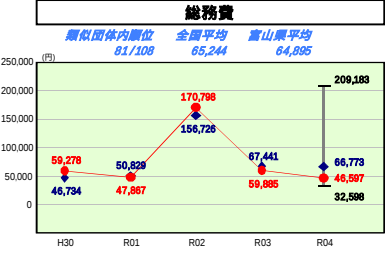
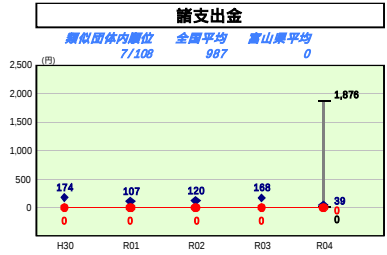
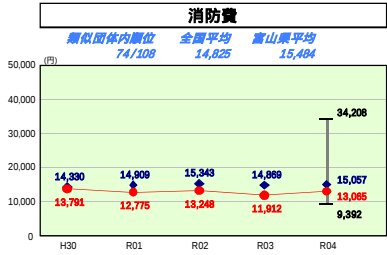
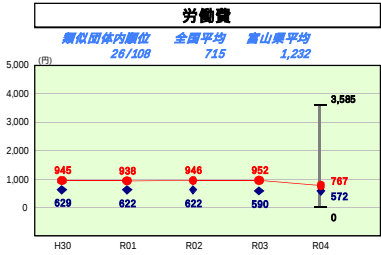
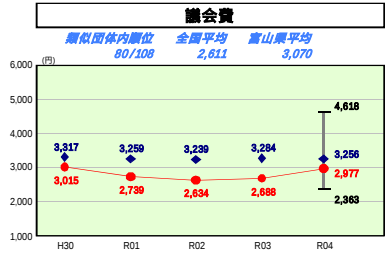
人口	91,450人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,411人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	109.44km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	42,784,390千円	将来負担比率	67.0	%
歳出総額	40,960,565千円	市町村間差	H30 - 3 R01 - 3 R02 - 3	
歳入収支	1,536,878千円	(年度毎)	R03 - 3 R04 - 3	
標準財政規模	25,703,362千円			
地方債現在高	58,137,280千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況である。前年度と比較し、基金への積立等が少なかったため、前年度と比較して減額となっている。

民生費は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況である。新型コロナウイルス感染症対策関連の事業の終了により、前年度と比較して減額となっている。

衛生費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況であったが、こみ得部施設改良工事の完了により前年度と比較して減額となり、類似団体と比較して一人当たりコストが下回った。

教育費は類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況である。前年度と比較し、フットボールセンター整備事業の減により前年度と比較して減額となっている。

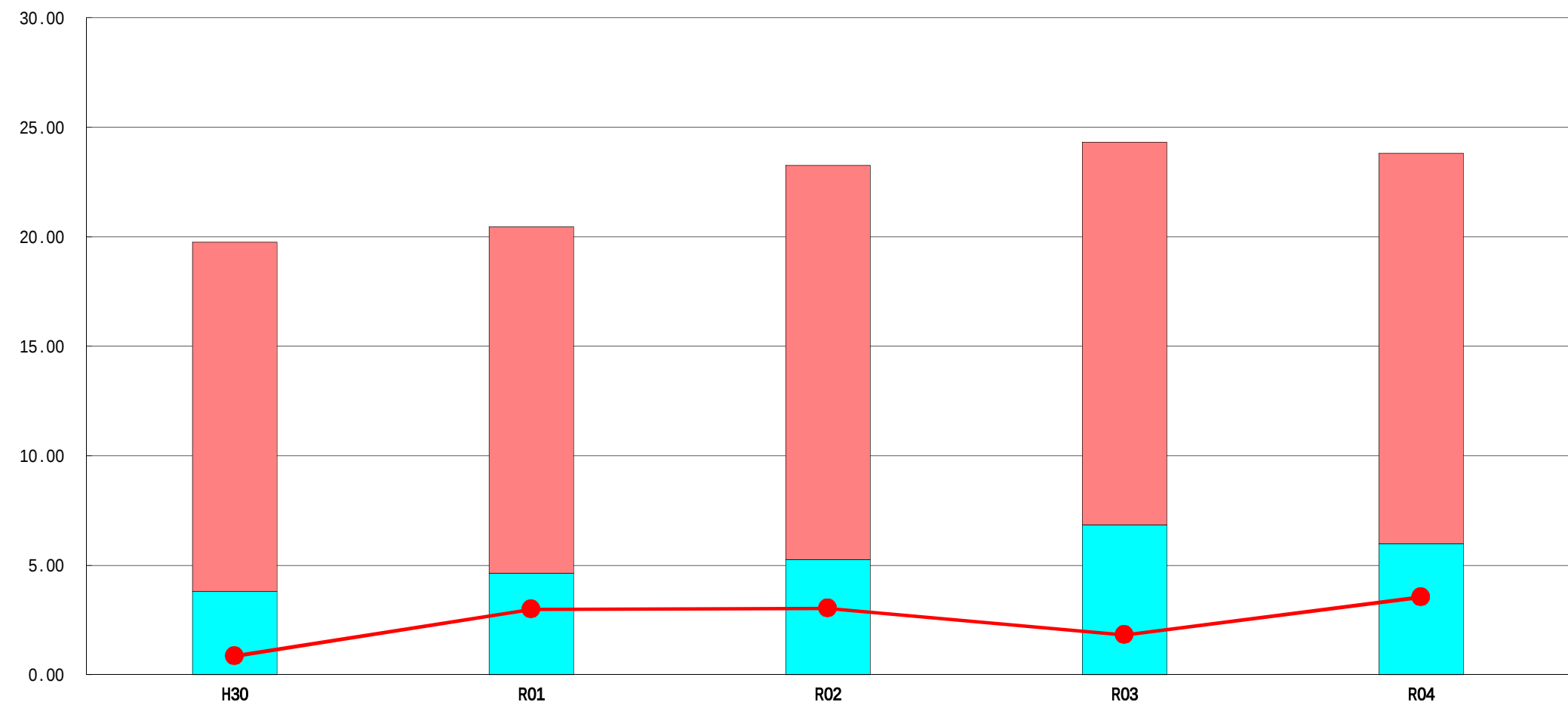
公債費は類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いているが、借入起債のほとんどが合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債といった交付税措置率の高いものに限られていることから、実質的な財政負担は少ない。また、前年度と比較し、大きく増加した要因は、繰上償還を実施したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

富山県射水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		15.94	15.81	17.99	17.47	17.83
実質収支額		3.81	4.65	5.26	6.85	5.98
実質単年度収支		0.86	2.99	3.03	1.82	3.54

分析欄

市税等の歳入の上振れや、経常的な歳出削減の結果等により、実質収支は継続的に黒字を確保しており、標準財政規模比3％～6％の間で推移している。

財政調整基金残高については、令和4年度は取崩しをせずに16百万円の積み立てを行ったことから標準財政規模比約18％と前年度同水準加となっている。

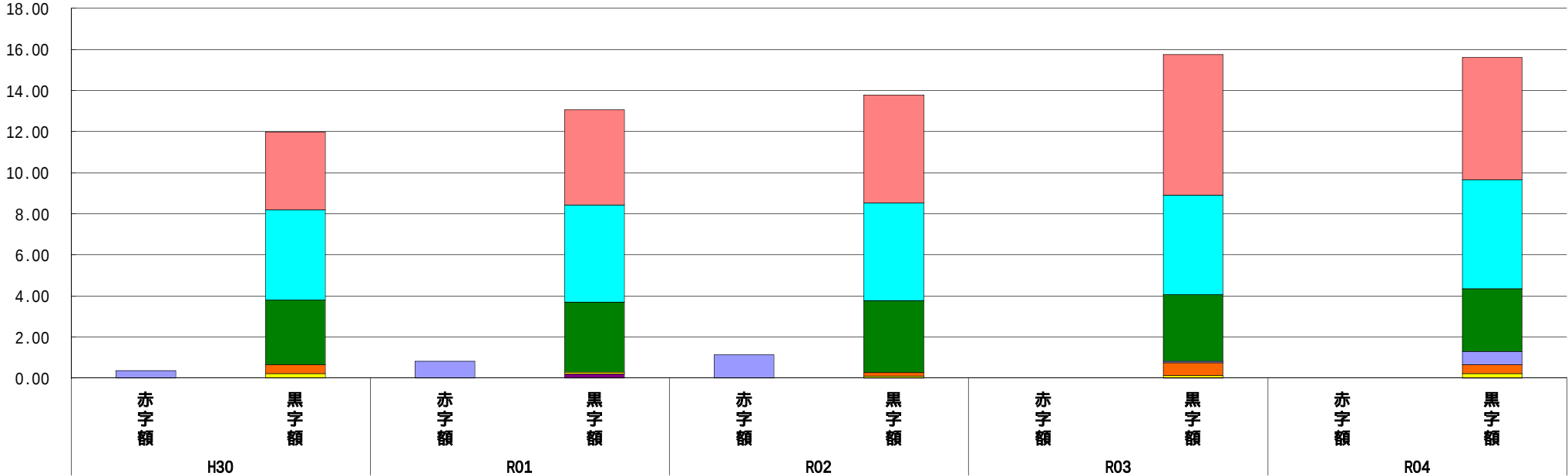
今後も財政規律を堅持した健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

富山県射水市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	3.80	4.64	5.25	6.85	5.97
水道事業会計	4.39	4.74	4.75	4.85	5.31
下水道事業会計	3.14	3.40	3.51	3.25	3.04
病院事業会計	▲ 0.35	▲ 0.82	▲ 1.12	0.06	0.65
介護保険事業	0.45	0.00	0.17	0.62	0.43
国民健康保険事業	0.21	0.09	0.09	0.12	0.21
後期高齢者医療事業	0.00	0.20	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成30年度から令和2年度決算において、病院事業会計で資金不足額が発生したものの、令和3年度決算に解消した後、その他公営企業会計（水道・下水道事業）でも資金不足額が無いことや、一般会計及び特別会計において全て実質収支は黒字であることから、連結実質赤字比率は算定されず、健全性が保たれている。

今後も各会計の独立採算制の原則に立ちながら、会計全体を通じてバランスのとれた財政運営に努める。

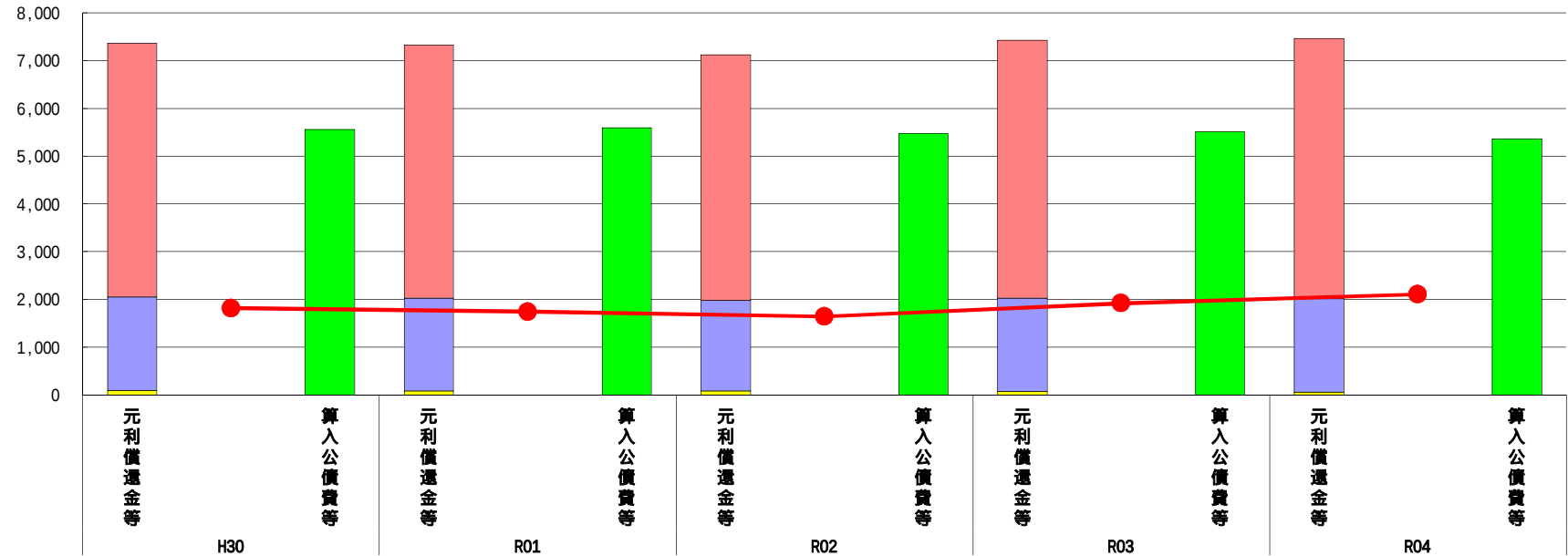
令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

富山県射水市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		5,323	5,311	5,133	5,402	5,455
	減債基金積立不足算定額 2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,953	1,939	1,902	1,958	1,957
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		95	85	81	66	53
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	0	0	-	-
	算入公債費等		5,554	5,595	5,475	5,507	5,358
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,817	1,740	1,641	1,919	2,107

分析欄

元利償還金については、学校施設の大規模改造事業等、大型事業の市債の償還開始により、増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子は、前年度に比べ増加となった。
今後とも、事業の重要性や緊急性を勘案しながら普通建設事業等に係る新たな借入の抑制に努めるとともに、計画的な市債の繰上償還の実施により実質公債費比率の上昇抑制に努める。

- 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

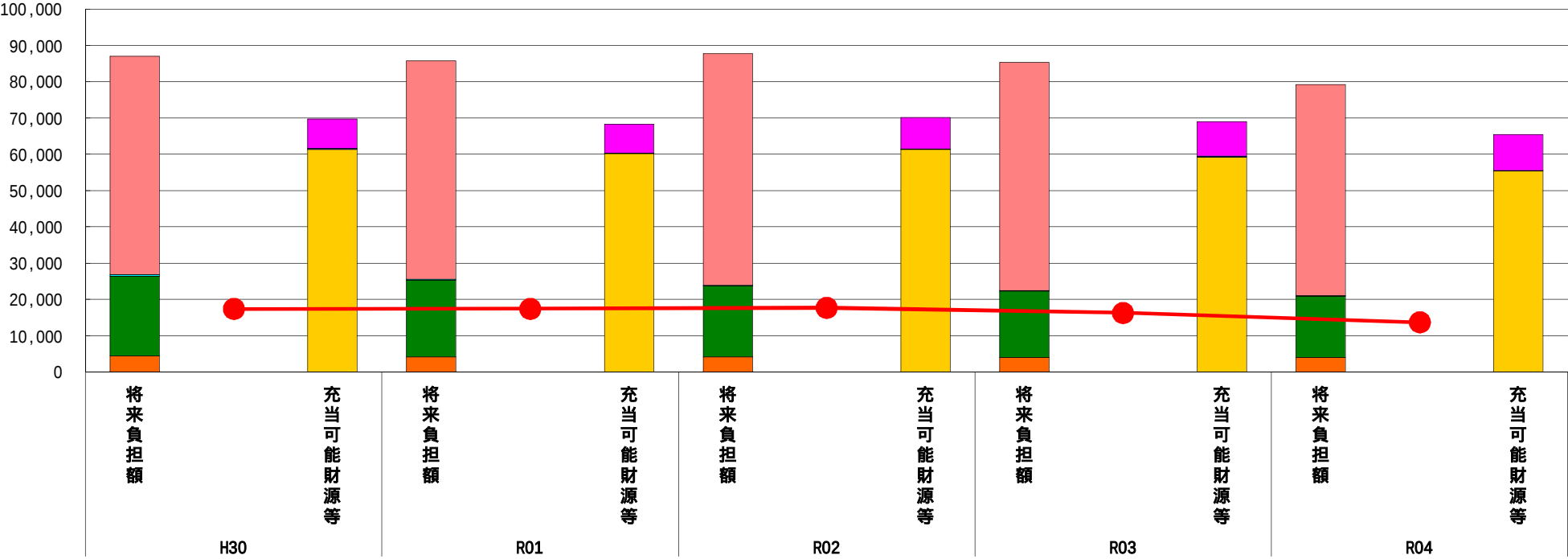
利用していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

令和4年度

富山県射水市



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,136	60,231	63,823	62,846	58,137
	債務負担行為に基づく支出予定額		428	344	264	199	146
	公営企業債等繰入見込額		22,045	21,052	19,556	18,246	16,869
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,385	4,169	4,101	4,034	4,011
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	6	5	4	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		7,982	8,029	8,638	9,609	9,947
	充当可能特定歳入		317	178	173	164	192
	基準財政需要額算入見込額		61,352	60,130	61,272	59,266	55,351
(A) - (B)		将来負担比率の分子	17,350	17,465	17,666	16,291	13,674

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併後の大型事業等の実施により約600億円程度で推移していたが、令和3年度以降、大型事業が減少し、減額となっている。

公営企業債等繰入見込額については、水道事業や下水道事業における大型事業の償還終了に伴い減少している。

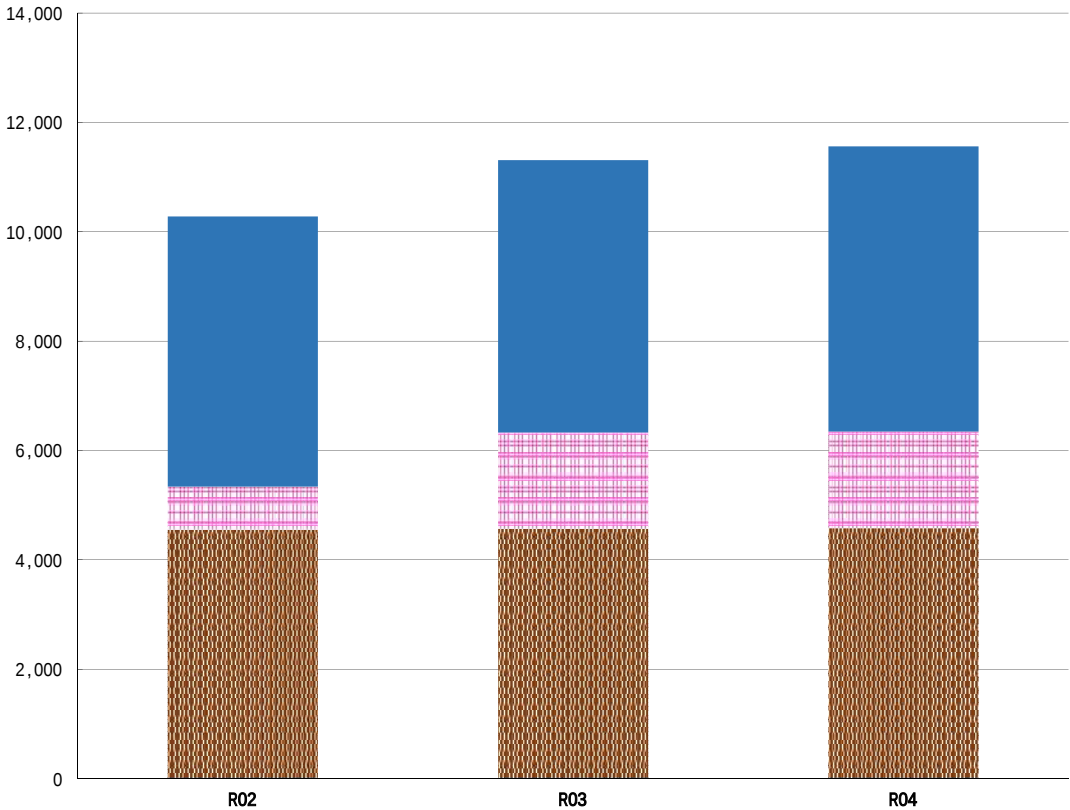
充当可能財源等については、財政調整基金等の積み立てにより増となった。また、基準財政需要額算入見込額については、交付税措置率の高い合併特例事業債の発行が終了し、償還が進んだため減額となった。

以上から、将来負担比率の分子は年々減少傾向であり、引き続き、行財政改革を推進し、さらに健全な財政基盤の確立に努める。

令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

年度		年度		
区分		R02	R03	R04
	財政調整基金	4,552	4,568	4,584
	減債基金	788	1,763	1,763
	其他特定目的基金	4,941	4,985	5,217
	合併地域振興基金	2,648	2,648	2,648
	公共施設建設等基金	1,901	1,935	2,063
	ふるさと射水応援基金	202	207	302
	小杉インターパーク管理基金	100	99	98
	小林與三次基金	46	46	46
基金残高合計		10,282	11,315	11,565

令和4年度

富山県射水市

基金全体

（増減理由）

主な増減については、寄附金の増加によるふるさと射水応援基金、公共施設建設等基金の増によるものであり、全体として250百万円の増となった。

（今後の方針）

今後、社会保障関係費の急激な増、公共施設や道路等の社会インフラの維持補修費の増も懸念されており、将来に向けて基金の確保に努めるとともに、過度に基金に依存しない財政運営への転換を推進していく。具体的には、公共施設の再編・長寿命化によるトータルコストの抑制をはじめ、新たな財源の確保や民間活力の積極的な活用、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料のさらなる適正化などの行財政改革を推進する。それでもなお、財源不足が生じた場合は、各基金の設置の趣旨に基づき基金を活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

取崩しはなく、基金運用利子による約16百万円の積み立てのみである。

（今後の方針）

財政調整基金は、災害や社会情勢の変化等に対応するために、不要不急なものは除き緊急的な活用のみとするなど、引き続き基金の確保に努める。

減債基金

（増減理由）

取崩しはなく、基金運用利子による約0.4百万円の積み立てのみである。

（今後の方針）

当面の間、決算上剰余金を活用して市債を繰上償還することとし、今後の利率の上昇に伴う償還利子の増に備え、原則として基金は取り崩さない。

其他特定目的基金

（基金の使途）

【合併地域振興基金】合併により誕生した本市住民の一体感醸成、地域の振興及び福祉の増進

【公共施設建設等基金】公共施設の建設、維持管理、解体等に関する事業

【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理、企業立地及び地域振興

【ふるさと射水応援基金】

子育て支援、高齢者支援、人口増・交流、教育・文化、健康、観光、環境、産業振興、都市整備に関する事業、

そのほか市長が必要と認める事業

【小林與三次基金】正力・小林記念館の改修等及び小林與三次氏の顕彰等

（増減理由）

【合併地域振興基金】基金運用に伴う0.1百万円の基金積立による増のみ。

【公共施設建設等基金】寄附金による基金積立128百万円の増のみ。

【ふるさと射水応援基金】

ふるさと射水応援寄附金を基金として300百万円積み立てによる増、寄附使途に応じた事業に充当するため205百万円を取り崩したことによる減。

【小杉インターパーク管理基金】小杉インターパークの管理経費として0.9百万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

【公共施設建設等基金】総合計画後期実施計画で計上する大型の投資的事業の財源に充当する。

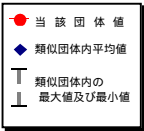
【合併地域振興基金】毎年度の当初予算編成事業に見込まれる財源不足を補うため必要額を順次優先的に繰り入れる。

(12)市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

令和4年度

富山県射水市

人口	91,450	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%				
うち日本人	88,411	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%				
面積	109.44	km ²	実質公債費比率	9.2	%				
歳入総額	42,784,390	千円	将来負担比率	67.0	%				
歳出総額	40,960,565	千円	市町村類型	H30 - 3 R01 - 3 R02 - 3					
実質収支	1,536,673	千円	(年度毎)	R03 - 3 R04 - 3					
標準財政規模	25,703,382	千円							
地方債現在高	58,137,260	千円							



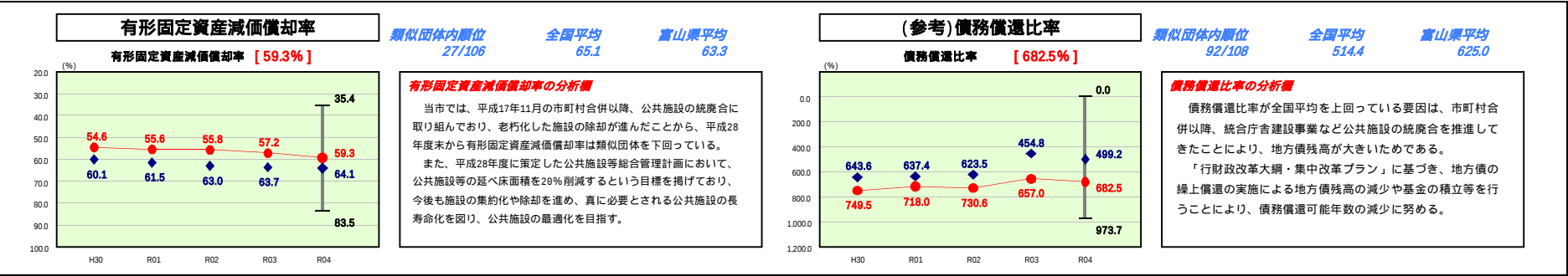
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

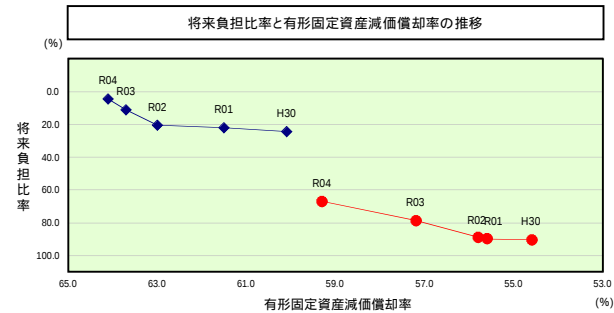
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



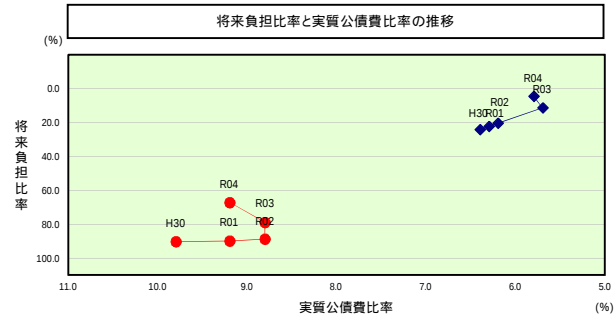
分析欄

類似団体との比較において、将来負担比率は高い水準となっている。これは、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統廃合等を積極的に推進してきたことによる一方で、施設整備等に係る起債額が大きいためである。
令和4年度中に旧七美コミュニティセンターや新湊保育園等が解体されたため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低くなっている。しかし、有形固定資産減価償却率の上昇基調は変わらず、その度合いは前年度と比較して高くなっている。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	有形固定資産減価償却率	90.2	89.7	88.8	78.7	67.0
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.5	63.0	63.7	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体よりも高い水準となっている。
類似団体と比較して両指標とも高い要因については、統合庁舎等の公共施設の統廃合に伴う普通建設事業の実施により地方債残高が大きいためなどの要因が考えられるが、本市では、地方債の発行に当たり緊急防災・減災事業債等の交付税措置率の高い有利な起債の活用や積極的な繰上償還の実施をしており、両指標ともに改善傾向である。
引き続き、計画的な繰上償還や有利な起債の活用、充当可能基金の積み増し、事業の重要性や緊急性を勘案しながら新規借入れの抑制に努めるなど、財政の健全化に努めていく。

(参考)

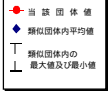
当該団体値	将来負担比率	H30	R01	R02	R03	R04
	実質公債費比率	9.8	9.2	8.8	8.8	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.2	5.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

令和4年度

富山県射水市

人口	91,450	人(県.1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,411	人(県.1.1順位)	実質公債負担比率	9.2	%
面積	109.44	km ²	将来負担比率	67.0	%
総人口	42,784,390	千円	市町村別	H30	- 3 R01 - 3 R02 - 3
総人口	40,960,665	千円	(年度毎)	R03	- 3 R04 - 3
実収支	1,536,673	千円			
標準財政規模	25,703,362	千円			
地方債残高	58,137,260	千円			

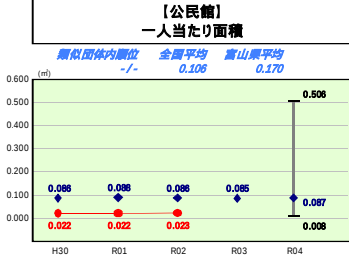
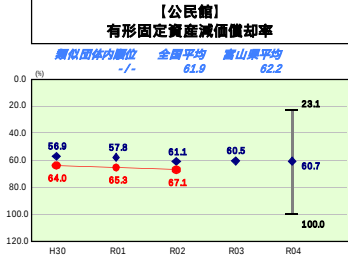
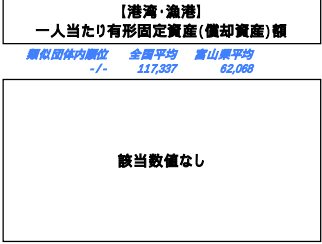
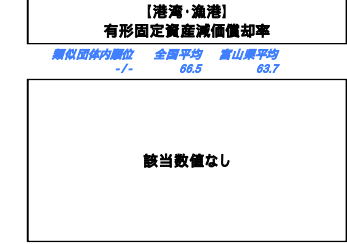
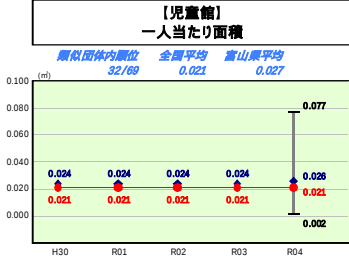
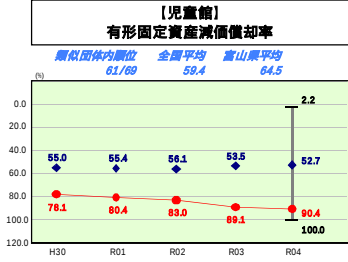
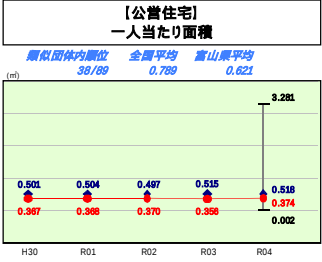
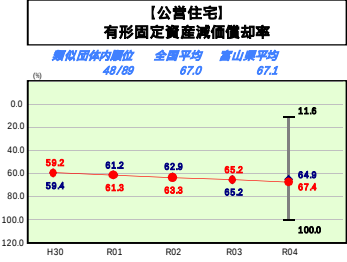
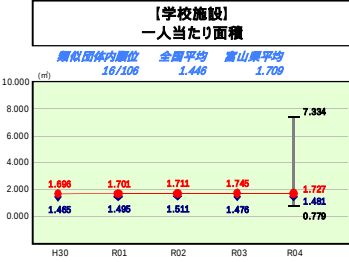
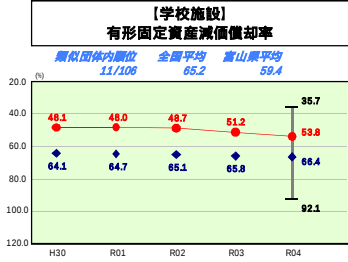
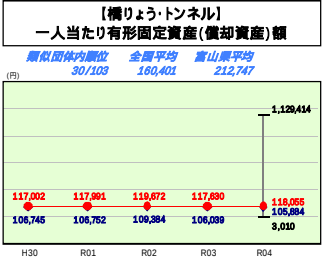
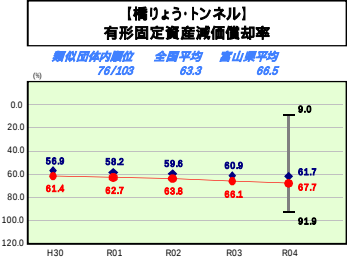
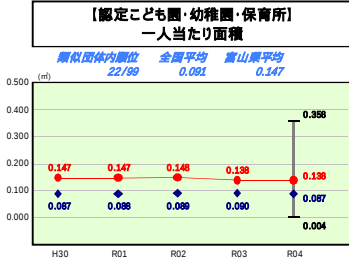
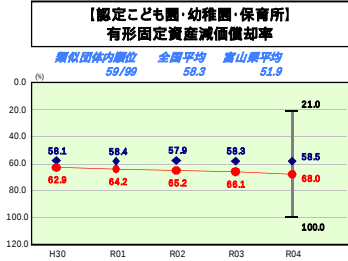
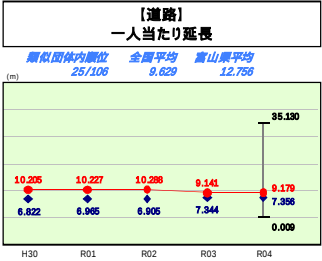
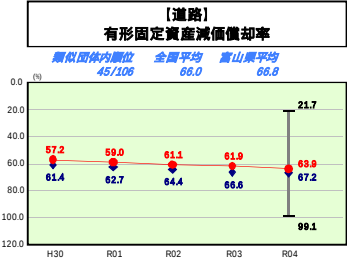


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析概

上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所、児童館であり、逆に低くなっているのは学校施設である。

認定こども園・幼稚園・保育所については児童人口の減少を見据え、保育施設の統廃合等により適正配置に努める。児童館については、老朽化が進行していることから有形固定資産減価償却率が高くなっている。老朽化している単独館を廃止し、コミュニティセンター整備時に移転する等、児童館機能の適正配置に努める。公民館は中央公民館を廃止したため、該当する公民館施設がなくなっている。

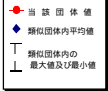
学校施設については、小学校は全15校のうち平成17年に2校、中学校は全4校のうち平成28年と平成26年にそれぞれ1校を新たに整備したことにより、経過年数が短い施設の割合が高くなり有形固定資産減価償却率が低くなっている。全体的には建築後30年を経過している小・中学校は21校のうち16校あり、順次改修工事を実施している。今後も、施設の長寿命化及び生徒数の推移等を踏まえて規模・配置の適正化に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

令和4年度

富山県射水市

人口	91,450	人(※1.1期)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,411	人(※1.1期)	実質公債比率	9.2	%
面積	109.44	km ²	将来負担比率	67.0	%
歳入総額	42,784,390	千円	市町村別	H30	- 3 R01 - 3 R02 - 3
歳出総額	40,960,665	千円	(年度毎)	R03	- 3 R04 - 3
実収支	1,836,673	千円			
標準財政規模	25,703,362	千円			
地方債現在高	58,137,260	千円			

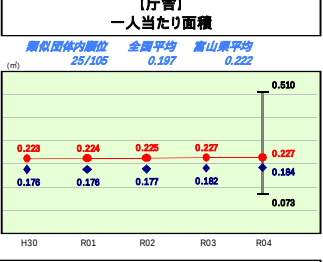
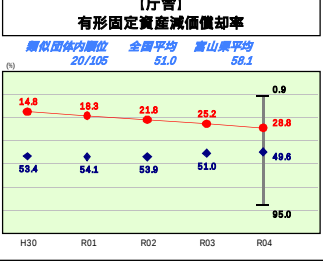
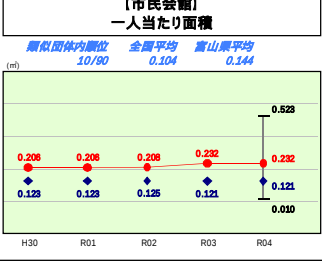
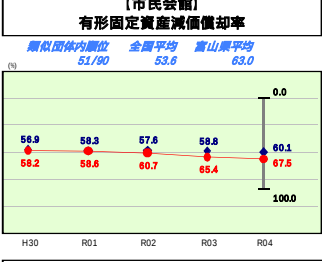
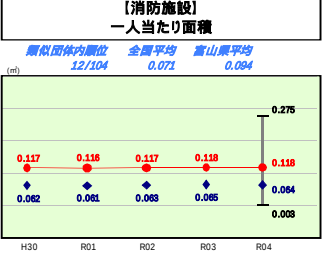
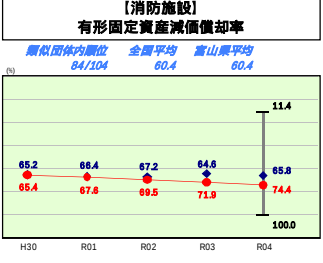
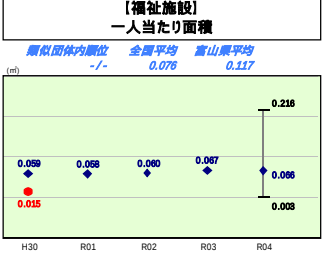
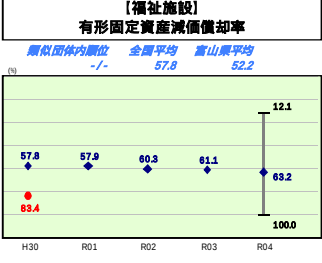
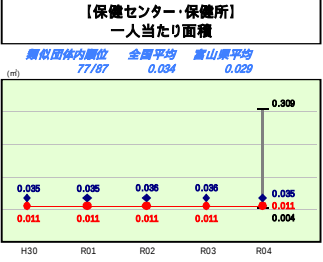
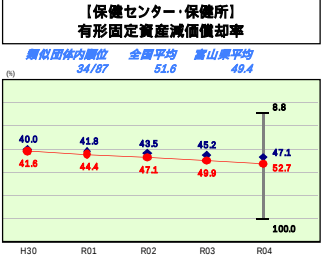
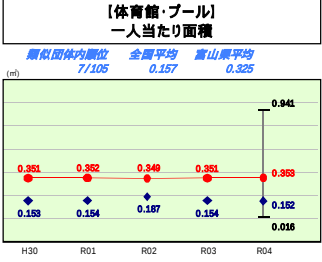
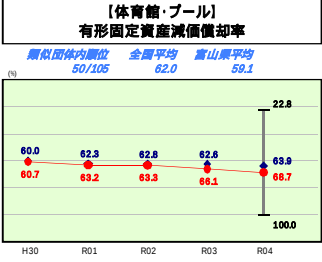
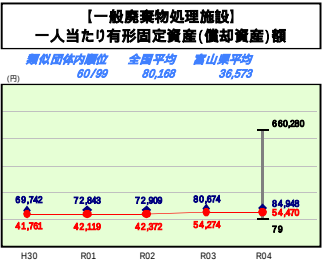
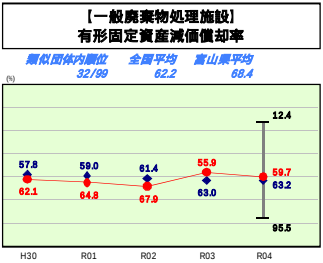
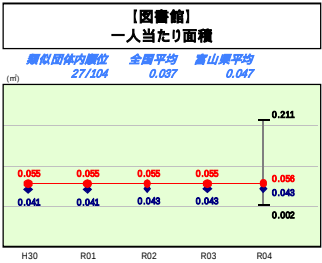
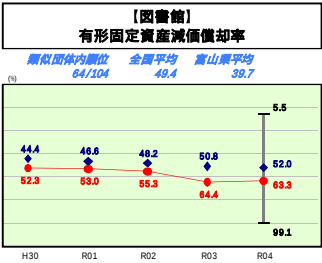


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析図

上記のうち類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっているのは庁舎であり、逆に高くなっているのは図書館、体育館・プール、市民会館、消防施設である。

庁舎については、平成28年度に総合庁舎が整備されたことで全体の有形固定資産減価償却率が低くなっている。耐震安全性が確保されていない旧庁舎（新湊、小杉、下）は廃止し、平成29年度に旧小杉庁舎、平成39年度に旧新湊庁舎の解体が完了した。

平成39年度まで有形固定資産減価償却率が最も高かった福祉施設については、令和元年度に足洗老人福祉センター敷地の民間活用に伴い建物が解体されたことで、該当する福祉施設がなくなっている。

また、一人当たり面積で特に大きい施設は体育館・プールである。主要体育館施設（新湊アイン総合体育センター、小杉総合体育センター、小杉体育館、大門総合体育館、大島体育館、下村体育館）は建築後20年以上経過しており、今後はコスト面のほか利用状況や市民ニーズを分析するとともに、施設利用方法の見直し、施設の機能集約の検討、利用者の分散方法などを整理し、使い勝手の良い拠点型施設への移行に努める。